

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 24日

上場会社名 株式会社琉球銀行

上場取引所 東証一部、福証

コード番号 8399

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総合企画部長

沖縄県

氏名 渡慶次道俊

TEL (098) 866-1212

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	47,238	6.3	4,737	-	5,190	-
12年 3月期	44,428	△ 8.6	△ 22,415	-	△ 23,983	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
13年 3月期	169.09	96.73	12.8	90.0	1,358,784
12年 3月期	△ 1,106.92	-	△ 64.6	150.5	1,331,751

(注)①期中平均株式数 13年 3月期 普通株式 28,907,262 株 優先株式 4,032,876 株
12年 3月期 普通株式 21,666,745 株 優先株式 - 株

②会計処理の方法の変更 無

③経常収支率=経常費用/経常収益×100

④経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
13年3月期	15.00	0.00	15.00	433	8.9	1.1
12年3月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0
優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
13年3月期	37.81	0.00	37.81	302	-	-
12年3月期	-	-	-	-	-	-

(注)13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
13年 3月期	1,440,463	80,366	5.6	1,396.43	9.23
12年 3月期	1,403,537	36,290	2.6	1,255.40	7.02

(注)期末発行済株式数 13年 3月期 普通株式 28,907,262 株 優先株式 8,000,000 株
12年 3月期 普通株式 28,907,262 株 優先株式 - 株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 20,500	百万円 2,000	百万円 2,500	円 銭 普通株式 20.00	円 銭 -	円 銭 -
通期	40,600	4,700	6,100	円 銭 優先株式 37.50	円 銭 普通株式 20.00	円 銭 普通株式 40.00
				円 銭 -	円 銭 優先株式 37.50	円 銭 優先株式 75.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 190円26銭

「13年3月期の業績」指標算式

○1株当たり当期純利益・・・ $\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}}$

○潜在株式調整後1株当たり当期純利益・・・

$$\frac{\text{当期純利益} + \text{当期純利益調整額}}{\text{期中平均普通株式数} + \text{潜在株式数}}$$

○株主資本当期純利益率・・・

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価格}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価格})\} \div 2} \times 100$$

○配当性向・・・ $\frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}} \times 100$

○株主資本配当率・・・ $\frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価格}} \times 100$

○1株当たり株主資本・・・ $\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価格}}{\text{期末発行済普通株式数}}$

「14年3月期の業績予想」指標算式

○1株当たり予想当期純利益・・・ $\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数(当期末)}}$

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を経営理念に掲げ、沖縄県の中核的金融機関として、特に当県の中小企業ならびに個人の健全な資金ニーズに対して安定的に信用を供与することで、金融システムの安定さらには県経済の発展に寄与していくことを経営の基本方針としております。当行は、その方針の着実な遂行・実現によって、お取引先ならびに株主の皆様や市場から厚い信頼が得られるものと確信しております。

(2) 利益分配に関する基本方針

当行は、銀行の公共性と健全性確保の観点から、適正な内部留保の充実に意を用いつつ、安定的な配当を継続することを基本方針としております。しかしながら、公的資金導入を機に資産健全化に向けた償却・引当処理を徹底して行ったことから、平成11年度については当期損失を計上し利益準備金の取崩しを余儀なくされることとなりました。これにより平成11年度中間期以降平成12年度上期まで誠に遺憾ながら無配とさせていただきました。平成12年度下期につきましては、収益状況の改善により株主配当を一部復活いたします。当行は今後とも金融環境に配慮しつつ内部留保を高めていくとともに、安定的な配当を目指してまいります。

(3) 対処すべき課題と中長期的な経営戦略

当行における喫緊の経営課題は、積極的な営業展開と効率的な経営の追求による収益力の向上のほか、資本増強による経営体質の強化であるとの認識に立ち、平成11年9月に第三者割当増資227億円、公的資金400億円の導入により抜本的な財務体質の強化をはかりました。公的資金導入に際して発行いたしました転換社債(劣後特約付)は、転換権者である株式会社整理回収機構から転換請求を受け、平成12年9月29日付で全額が優先株式へと転換されました。これにより、9月末時点で400億円全額が資本勘定へ算入されたことから、自己資本比率も前年度末の6.38%(単体7.02%)から8.98%(単体9.23%)へ上昇いたしました。この増強した自己資本等を活用し、個人・中小企業向けを中心に、健全な資金需要に積極的に対応していくとともに、公的資金導入時に策定した「経営の健全化のための計画」に沿って徹底した経営効率化を進めながら、多様化・高度化する顧客ニーズへの対応力を高めることにより収益力の向上をはかってまいります。

また当行は、平成13年度から14年度までを対象期間とする中期経営計画「Speed 2001（スピード 2001）」を策定いたしました。従来、中期経営計画は3～5年で策定しておりましたが、昨今の著しい金融環境の変化に迅速に対応するため「Speed 2001」は2年計画とし、「経営資源投入分野の選択と集中」「業務プロセスの大胆な再構築」をキーワードに、経営目標である「安定した収益基盤の確立」をはかってまいります。経営資源を銀行の本業である融資業務へ集中的に投入し、徹底した内部事務の効率化や諸手続の簡素化によって融資実行のスピードアップとお客様のニーズへの的確な対応を実現し、特に個人を含む小口融資の量的拡大をはかってまいります。併せて顧客利便性の向上は引続き経営上の重要課題として認識しており、平成13年度もインターネット・モバイルバンキングの開始（平成13年5月）や住宅ローンセンターの拡充強化等を予定するなど商品・サービスの充実をはかってまいります。

また、平成13年度の短期経営計画では「選択と集中に基づく収益基盤の確立」を単年度目標に掲げており、「Speed 2001」で掲げた諸施策の大部分は今年度中に定着化をはかります。

昨今の金融機関を取り巻く経営環境はITを活用した新形態の銀行や金融再編によるメガバンクの出現等、ますます厳しさを増しております。こうした厳しい環境のなかで当行は、顧客重視および株主重視を経営の根幹に据え、地域の発展を金融面からサポートする地域になくてはならない銀行づくりに邁進する所存であります。

2. 経営成績

(1) 当期の概況

当期における連結経常収益は517億97百万円、連結経常費用は462億30百万円となりました。その結果、連結経常利益は55億66百万円、また連結当期純利益は58億76百万円となりました。

以下、経営成績の大部分を占める銀行単体の業績について説明いたします。

<主要勘定>

総資金量

預金では流動性預金、定期性預金ともに増加した結果、銀行勘定の期末残高は前年度比498億円増加し1兆2,121億円となりました。また、金銭信託に関しましては低金利局面の継続の影響で商品優位性が薄れ前年度比227億円減少し1,466億円となりました。銀行・信託勘定合計残高では前年度比270億円増加して1兆3,587億円となりました。

総融資量

長引く不況の影響で企業の資金ニーズが低迷いたしました。個人ローン、住宅ローンを中心に積極的な融資推進活動を展開しました結果、銀行勘定の期末残高は前年度比268億円増加の1兆316億円、信託勘定は前年度比194億円減少の964億円、銀行・信託勘定合計では前年度比74億円増加して1兆1,280億円となっております。

有価証券

有価証券の期末残高は前年度比12億円増加して1,733億円となりました。

<収益状況>

経常収益は、金利の低下および高クーポンの有価証券の償還および金利上昇リスクに備えた中長期債券の売却等による有価証券利息の減少があったものの、特定債務者支援引当金や信託元本補填引当金の取崩しなどから、その他経常収益が増加したことにより、前年度比28億10百万円（6.3%）増加の472億38百万円となりました。

経常費用は、職員数の削減および賞与の削減などから人件費が減少したのに加え、不良債権処理が概ね完了したことに伴う貸出償却額等の減少によりその他経常費用が大幅に減少した結果、前年度比243億44百万円（36.4%）減少の425億円となりました。

以上のように、今年度の経常利益は経常収益の増加に加え経常費用が大幅に削減されたことにより、昨年度の赤字から黒字に転換し47億37百万円となりました。また、当期利益は当行史上最高の51億90百万円となり、4年振りに黒字を計上することとなりました。

（2）次期（平成13年度）通期の見通し

次期（平成13年度）につきましては、「経営の健全化のための計画」ならびに中期経営計画「Speed 2001」に基づいて諸施策を展開することにより、連結経常利益56億円、連結当期純利益68億円を見込んでおります。なお、銀行単体の経常利益は47億円、当期純利益は61億円となる見込みであります。

第85期末(平成13年3月31日現在) 貸借対照表

株式会社 琉球銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	34,665	預 金	1,212,170
現 金	23,246	当 座 預 金	20,151
預 け 金	11,419	普 通 預 金	441,384
コ ー ル ロ ー ン	90,401	貯 蓄 預 金	10,410
買 入 手 形	10,000	通 知 預 金	3,147
買 入 金 銭 債 権	105	定 期 預 金	664,112
商 品 有 価 証 券	126	そ の 他 の 預 金	72,965
商 品 国 債	126	借 用 金	4,702
有 価 証 券	173,350	借 入 金	4,702
国 債	108,450	外 国 為 替	155
地 方 債	1,239	外 国 他 店 預 り	65
社 債	44,383	売 渡 外 国 為 替	75
株 式	9,066	未 払 外 国 為 替	14
そ の 他 の 証 券	10,211	信 託 勘 定 借	50,499
投 資 損 失 引 当 金	△1,390	そ の 他 負 債	7,791
貸 出 金	1,031,672	未 決 済 為 替 借	134
割 引 手 形	26,682	未 払 法 人 税 等	23
手 形 貸 付	266,969	未 払 費 用	2,533
証 書 貸 付	684,385	前 受 収 益	994
当 座 貸 越	53,634	従 業 員 預 り 金	525
外 国 為 替	404	金 融 派 生 商 品	776
外 国 他 店 預 け	321	そ の 他 の 負 債	2,803
買 入 外 国 為 替	16	退 職 給 付 引 当 金	7,290
取 立 外 国 為 替	66	債 権 売 却 損 失 引 当 金	4,228
そ の 他 資 産	7,275	特 定 債 務 者 支 援 引 当 金	490
前 払 費 用	55	流 動 化 債 権 損 失 引 当 金	2,682
未 収 収 益	2,990	信 託 元 本 補 填 引 当 金	2,879
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	466	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,704
そ の 他 の 資 産	3,762	支 払 承 諾	65,500
動 産 不 動 産	23,969	負 債 の 部 合 計	1,360,096
土 地 建 物 動 産	23,174	(資本の部)	
建 設 仮 払 金	1	資 本 金	44,127
保 証 金 権 利 金	793	法 定 準 備 金	29,632
繰 延 税 金 資 産	27,346	資 本 準 備 金	29,632
支 払 承 諾 見 返	65,500	再 評 価 差 額 金	2,467
貸 倒 引 当 金	△22,963	剰 余 金	5,253
		当 期 未 処 分 利 益	5,253
		当 期 利 益	5,190
		評 価 差 額 金	△1,114
		資 本 の 部 合 計	80,366
資 産 の 部 合 計	1,440,463	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	1,440,463

貸借対照表注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 動産不動産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、償却率は、建物については税法基準の160%、動産は税法基準によっており、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	5～50年
動 産	2～10年
6. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
7. 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。
8. 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
9. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は26,824百万円であります。
10. 投資損失引当金は、投資等について、将来発生する可能性のある損失に備えるために必要と認められる額を引き当てております。
11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異	発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により、翌期から費用処理

なお、会計基準変更時差異(457百万円)については、今期ですべて利益に計上しております。
12. 債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
13. 特定債務者支援引当金は、再建支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生する支援額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
14. 流動化債権損失引当金は、信託方式により流動化した不動産担保付債権(当期末残高6,405百万円)の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

15. 信託元本補填引当金は、元本補填契約を行っている信託の受託財産に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しておりますが、引当にあたっては、信託勘定不良債権の要処理額を根拠にそれに相当する額をもって引当額としております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
16. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
17. ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
18. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
19. 株式には自己株式1百万円が含まれております。なお、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。
20. 子会社の株式総額 130百万円
21. 子会社に対する金銭債務総額 538百万円
22. 動産不動産の減価償却累計額 20,227百万円
23. 動産不動産の圧縮記帳額 344百万円
24. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部については、リース契約により使用しております。
25. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,819百万円、延滞債権額は75,753百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
26. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,786百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
27. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は40,884百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
28. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は124,245百万円であります。なお、25. から28. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
29. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、26,682百万円であります。
30. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 4,298百万円 |
| 預け金 | 10百万円 |
| その他資産 | 0百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 13,136百万円 |
- 上記のほか、為替決済、債権流動化等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券93,000百万円を差し入れております。
 また、子会社、子法人等及び関連法人等の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。
 なお、動産不動産のうち保証金権利金は793百万円であります。

31. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,074百万円

32. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 4,300百万円が含まれております。

33. 1株当たりの当期利益 169円09銭

34. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中の商品ファンドが含まれております。以下38.まで同様であります。

売買目的有価証券					
貸借対照表計上額					
当期の損益に含まれた評価差額					
満期保有目的の債券で時価のあるもの					
	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	5,000百万円	5,028百万円	27百万円	27百万円	-百万円
地方債	2	2	0	0	-
社債	22,155	22,735	580	580	0
その他	-	-	-	-	-
合計	27,158	27,765	607	607	0

その他有価証券で時価のあるもの					
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	7,932百万円	7,084百万円	847百万円	383百万円	1,231百万円
債券	126,314	126,914	600	628	27
国債	103,077	103,449	371	387	15
地方債	1,200	1,237	36	36	-
社債	22,036	22,228	192	204	12
その他	4,168	3,301	866	2	869
合計	138,415	137,301	1,114	1,014	2,128

なお、上記評価差額は資本の部に「評価差額金」として計上しております。

35. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

36. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
113,302百万円	1,540百万円	444百万円

37. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	132百万円
関連法人等株式	8百万円
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,839百万円
匿名組合	6,712百万円

38. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	78,164 百万円	65,813 百万円	7,014 百万円	3,081 百万円
国債	68,427	36,398	623	3,000
地方債	293	946	-	-
社債	9,443	28,468	6,390	81
その他	264	1,027	748	363
合計	78,428	66,841	7,762	3,444

39. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、108,863 百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが78,251 百万円あります。なお、貸付金に係るコミットメントライン契約はございません。
40. 金融商品に係る会計基準及び退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））の適用に伴う銀行法施行規則の改正により貸借対照表の様式が改定されましたが、その内容は次のとおりであります。
- (1) 従来の「退職給与引当金」は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。
 - (2) その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額を「評価差額金」として計上しております。

第85期

平成 12年 4月 1日から

平成 13年 3月31日まで

損益計算書

株式会社 琉球銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	47,238
資 金 運 用 収 益	34,298
貸 出 金 利 息	29,973
有 価 証 券 利 息 配 当 金	1,755
コ ー ル ロ ー ン 利 息	504
買 入 手 形 利 息	15
預 け 金 利 息	84
そ の 他 の 受 入 利 息	1,964
信 託 報 酬	2,458
役 務 取 引 等 収 益	4,031
受 入 為 替 手 数 料	1,575
そ の 他 の 役 務 収 益	2,455
そ の 他 業 務 収 益	911
外 国 為 替 売 買 益	336
商 品 有 価 証 券 売 買 益	3
国 債 等 債 券 売 却 益	511
国 債 等 債 券 償 還 益	60
そ の 他 経 常 収 益	5,538
株 式 等 売 却 益	824
そ の 他 の 経 常 収 益	4,714
経 常 費 用	42,500
資 金 調 達 費 用	7,963
預 金 利 息	5,223
借 用 金 利 息	98
転 換 社 債 利 息	303
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	223
そ の 他 の 支 払 利 息	2,115
役 務 取 引 等 費 用	2,101
支 払 為 替 手 数 料	270
そ の 他 の 役 務 費 用	1,830
そ の 他 業 務 費 用	790
国 債 等 債 券 売 却 損	125
国 債 等 債 券 償 還 損	355
金 融 派 生 商 品 費 用	309
営 業 経 費	21,987
そ の 他 経 常 費 用	9,657
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,487
貸 出 金 償 却	3,122
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額	1,693
流 動 化 債 権 損 失 引 当 金 繰 入 額	114
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	342
株 式 等 売 却 損	61
株 式 等 償 却	915
そ の 他 の 経 常 費 用	920
経 常 利 益	4,737

(単位：百万円)

科 目	金 額
特 別 利 益	1,021
動 産 不 動 産 処 分 益	18
償 却 債 権 取 立 益	545
その他の特別利益	457
特 別 損 失	734
動 産 不 動 産 処 分 損	163
その他の特別損失	570
税 引 前 当 期 利 益	5,024
法人税,住民税及び事業税	23
法人税等調整額	189
当 期 利 益	5,190
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	63
当 期 末 処 分 利 益	5,253

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引による費用総額 1,035百万円
3. 「その他の経常収益」の中には、特定債務者支援引当金戻入益2,437百万円、信託元本補填引当金戻入益1,532百万円が含まれております。
4. 「その他の特別利益」の中には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の利益処理額457百万円が含まれております。
5. 「その他の特別損失」の中には、破綻懸念先に係る未収利息で前期以前に計上したものを当期より資産不計上としたことによる損失570百万円が含まれております。
6. 当期から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期利益は457百万円増加しております。
7. 当期から金融商品に係る会計基準を適用し有価証券の評価の方法、デリバティブの評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は1,018百万円、税引前当期利益は1,018百万円各々減少しております。

第85期利益処分計算書案

株式会社 琉球銀行

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	5,253,704,254
利 益 処 分 額	4,199,929,966
利 益 準 備 金	147,212,909
第 1 回 優 先 株 式 配 当 金 (1 株 に つ き 3 7 円 8 1 銭)	302,480,000
普 通 株 式 配 当 金 (1 株 に つ き 1 5 円)	433,598,790
任 意 積 立 金	3,316,638,267
優 先 株 式 消 却 積 立 金	3,316,638,267
次 期 繰 越 利 益 金	1,053,774,288

比較貸借対照表（主要内訳）

株式会社琉球銀行
(単位:百万円)

科 目	平成12年度末	平成11年度末	比 較
(資産の部)			
現金預け金	34,665	42,887	△8,222
コールローン	90,401	67,625	22,776
買入手形	10,000	6,000	4,000
買入金銭債権	105	105	0
商品有価証券	126	1,527	△1,401
有価証券	173,350	172,118	1,232
投資損失引当金	△1,390	△1,249	△141
貸出金	1,031,672	1,004,800	26,872
外国為替	404	329	75
その他資産	7,275	6,720	555
動産不動産	23,969	24,687	△718
繰延税金資産	27,346	27,201	145
支払承諾見返	65,500	74,404	△8,904
貸倒引当金	△22,963	△23,622	659
資産の部合計	1,440,463	1,403,537	36,926
(負債の部)			
預借金	1,212,170	1,162,348	49,822
借用金	4,702	4,665	37
外国為替	155	91	64
転換社債	-	40,000	△40,000
信託勘定借	50,499	53,840	△3,341
その他負債	7,791	7,124	667
退職給与引当金	-	8,409	△8,409
退職給付引当金	7,290	-	7,290
債権売却損失引当金	4,228	3,116	1,112
特定債務者支援引当金	490	4,517	△4,027
流動化債権損失引当金	2,682	2,567	115
信託元本補填引当金	2,879	4,411	△1,532
再評価に係る繰延税金負債	1,704	1,748	△44
支払承諾	65,500	74,404	△8,904
負債の部合計	1,360,096	1,367,246	△7,150
(資本の部)			
資本金	44,127	24,127	20,000
法定準備金	29,632	29,436	196
再評価差額金	2,467	2,530	△63
剰余金	5,253	△19,804	25,057
任意積立金	-	3,347	△3,347
当期末処分利益	5,253	△23,151	28,404
当期利益	5,190	△23,983	29,173
評価差額金	△1,114	-	△1,114
資本の部合計	80,366	36,290	44,076
負債及び資本の部合計	1,440,463	1,403,537	36,926

比較損益計算書（主要内訳）

株式会社 琉球銀行
(単位:百万円)

科 目	平成12年度	平成11年度	比 較
経 常 収 益	47,238	44,428	2,810
資 金 運 用 収 益	34,298	35,330	△1,032
（うち貸出金利息）	29,973	30,038	△65
（うち有価証券利息配当金）	1,755	3,229	△1,474
信 託 報 酬	2,458	3,157	△699
役 務 取 引 等 収 益	4,031	3,895	136
そ の 他 業 務 収 益	911	1,021	△110
そ の 他 経 常 収 益	5,538	1,023	4,515
経 常 費 用	42,500	66,844	△24,344
資 金 調 達 費 用	7,963	8,820	△857
（うち預金利息）	5,223	5,366	△143
役 務 取 引 等 費 用	2,101	1,947	154
そ の 他 業 務 費 用	790	1,127	△337
営 業 経 費	21,987	22,925	△938
そ の 他 経 常 費 用	9,657	32,022	△22,365
経 常 利 益	4,737	△22,415	27,152
特 別 利 益	1,021	278	743
特 別 損 失	734	7,133	△6,399
税 引 前 当 期 利 益	5,024	△29,270	34,294
法人税、住民税及び事業税	23	23	0
法 人 税 等 調 整 額	△189	△5,310	5,121
当 期 利 益	5,190	△23,983	29,173
前 期 繰 越 利 益	-	607	△607
役員退職慰労積立金取崩額	-	224	△224
再評価差額金取崩額	63	-	63
当 期 未 処 分 利 益	5,253	△23,151	28,404

比較利益処分(損失処理)計算書案

株式会社 琉球銀行

(単位:百万円)

科 目	平成12年度	平成11年度	比 較
当 期 未 処 分 利 益 (△は当期未処理損失)	5,253	△23,151	28,404
損 失 処 理 額	-	23,151	△23,151
任 意 積 立 金 取 崩 額	-	3,347	△3,347
別 途 積 立 金 取 崩 額	-	3,228	△3,228
役員退職慰労積立金取崩額	-	118	△118
利 益 準 備 金 取 崩 額	-	11,038	△11,038
資 本 準 備 金 取 崩 額	-	8,766	△8,766
計	5,253	-	5,253
利 益 処 分 額	4,199	-	4,199
利 益 準 備 金	147	-	147
第 1 回 優 先 株 式 配 当 金	302	-	302
普 通 株 式 配 当 金	433	-	433
任 意 積 立 金	3,316	-	3,316
優 先 株 式 消 却 積 立 金	3,316	-	3,316
次 期 繰 越 利 益	1,053	-	1,053

【参考】

比較信託財産残高表（主要内訳）

株式会社 琉球銀行
(単位:百万円)

科 目	平成12年度末	平成11年度末	比 較
(資産の部)			
貸 出 金	96,402	115,849	△19,447
そ の 他 債 権	139	187	△48
銀 行 勘 定 貸	50,499	53,840	△3,341
資 産 の 部 合 計	147,041	169,878	△22,837
(負債の部)			
指 定 金 銭 信 託	147,041	169,878	△22,837
負 債 の 部 合 計	147,041	169,878	△22,837

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

<付>元本補填契約のある信託の内訳は次のとおりであります。

合同運用指定金銭信託

(単位:百万円)

科 目	平成12年度末	平成11年度末	比 較
(資産)			
貸 出 金	96,402	115,849	△19,447
そ の 他	50,639	54,028	△3,389
計	147,041	169,878	△22,837
(負債)			
元 本	146,613	169,402	△22,789
債 権 償 却 準 備 金	217	257	△40
そ の 他	210	217	△7
計	147,041	169,878	△22,837

役員の異動

(平成13年6月28日付)

1. 新任取締役候補

取締役	<small>うらさき いげん</small> 浦崎 唯彦	(現 事務統括部長)
取締役	<small>すえよし やすのり</small> 末吉 康教	(現 審査部長)
取締役	<small>みやぎ けいや</small> 宮城 恵也	(現 人事部長)
取締役	<small>とけし みちとし</small> 渡慶次 道俊	(現 総合企画部長)

2. 退任予定取締役

取締役	<small>まつもと ゆきお</small> 松本 行雄	(相談役に就任予定)
非常勤取締役	<small>あぐに ひろし</small> 栗国 宏	(大宝証券株式会社代表取締役社長に就任予定)
非常勤取締役	<small>よしだ かつまさ</small> 吉田 勝正	(りゅうぎん保証株式会社代表取締役社長に 就任予定)
非常勤取締役	<small>やすだ くにとか</small> 安田 邦登	(株式会社りゅうぎんディーシー代表取締役社長に 就任予定)

3. 昇格予定取締役

該当ありません

4. 新任監査役候補

該当ありません

5. 退任予定監査役

常勤監査役	<small>おかむら よしくに</small> 岡村 芳邦	(株式会社琉信代表取締役社長に就任予定)
-------	-----------------------------------	----------------------

以上

[新任取締役候補略歴]
(平成13年6月28日付)

氏名	浦崎 唯彦
生年月日	昭和24年10月18日生(51歳)
最終学歴	中央大学 経済学部 経済学科卒業
略歴	昭和 48年 4月 当行入行 平成 2年 6月 企画総務部秘書課長 平成 6年 7月 牧港支店長 平成 8年 7月 法人営業部次長兼関連事業室長 平成 9年 6月 法人営業部副部長兼関連事業室長 平成 10年 6月 コザ支店長 平成 12年 6月 事務統括部長 現在に至る

氏名	末吉 康教
生年月日	昭和24年8月27日生(51歳)
最終学歴	琉球大学 法文学部 社会学科卒業
略歴	昭和 48年 10月 当行入行 昭和 63年 6月 本店営業部企業融資二課長 平成 元年 6月 牧港支店長 平成 4年 7月 営業企画部次長 平成 5年 1月 融資第二部次長 平成 5年 6月 営業第四部次長 平成 6年 7月 法人営業部次長兼関連事業室長 平成 8年 7月 名護支店長 平成 9年 6月 法人営業部長 平成 13年 1月 融資管理部長 平成 13年 4月 審査部長 現在に至る

氏 名 ^{みやぎ けいや}
宮城 恵也

生年月日 昭和 26 年 8 月 6 日生(49 歳)

最終学歴 横浜国立大学 経済学部 経済学科卒業

略 歴 昭和 50 年 4 月 当行入行
平成 4 年 7 月 企画総務部経理課長
平成 6 年 7 月 総合企画部経営管理課長
平成 7 年 6 月 泊支店長
平成 8 年 10 月 ALM特別室長
平成 9 年 6 月 人事部次長
平成 11 年 6 月 人事部副部長
平成 12 年 6 月 人事部長
現在に至る

氏 名 ^{とけし みちとし}
渡慶次 道俊

生年月日 昭和 28 年 1 月 23 日生(48 歳)

学 歴 神戸大学 経済学部 経済学科卒業

略 歴 昭和 50 年 4 月 当行入行
平成 5 年 6 月 本店営業部融資二課長
平成 7 年 6 月 総合企画部企画課長
平成 7 年 11 月 総合企画部次長兼企画課長
平成 11 年 6 月 総合企画部長兼法務室長
平成 12 年 6 月 総合企画部長
平成 13 年 4 月 総合企画部長兼地域貢献室長
現在に至る

[退任予定取締役略歴]

氏名 ^{まつもと ゆきお} 松本 行雄
 生年月日 昭和 12 年 12 月 27 日生(63 歳)
 学歴 琉球大学 文理学部 商学科
 略歴 昭和 35 年 4 月 当行入行
 昭和 60 年 6 月 取締役審査部長
 昭和 62 年 4 月 取締役本店営業部長
 平成 元年 6 月 常務取締役第二営業本部長
 平成 3 年 6 月 常務取締役営業本部副本部長
 平成 5 年 6 月 専務取締役
 平成 7 年 6 月 代表取締役専務
 平成 9 年 4 月 代表取締役頭取
 平成 13 年 4 月 取締役
 現在に至る

氏名 ^{あぐに ひろし} 粟国 宏
 学歴 東京都立大学 法経学部
 生年月日 昭和 16 年 8 月 19 日生(59 歳)
 学歴 昭和 42 年 5 月 当行入行
 昭和 59 年 7 月 営業企画部長
 昭和 62 年 4 月 審査部長
 平成 元年 6 月 取締役企画総務部長
 平成 5 年 6 月 常務取締役
 平成 9 年 6 月 専務取締役
 平成 11 年 4 月 代表取締役専務
 平成 13 年 4 月 非常勤取締役
 現在に至る

氏名 ^{よしだ かつまさ} 吉田 勝正
 生年月日 昭和 20 年 8 月 28 日生(55 歳)
 学歴 琉球大学 法文学部 経済学科
 略歴 昭和 43 年 4 月 当行入行
 平成 5 年 1 月 浦添支店長
 平成 7 年 6 月 事務統括部長
 平成 8 年 10 月 審査部長
 平成 9 年 6 月 取締役審査部長
 平成 13 年 4 月 非常勤取締役
 現在に至る

氏名	やすだ くにたか 安田 邦登		
生年月日	昭和 21 年 10 月 8 日生(54 歳)		
学歴	慶応大学 経済学部		
略歴	昭和 45 年	7 月	当行入行
	平成 4 年	7 月	松尾支店長
	平成 7 年	6 月	浦添支店長
	平成 8 年	7 月	東京支店長
	平成 11 年	6 月	取締役証券国際部長
	平成 13 年	4 月	非常勤取締役
			現在に至る

[退任予定監査役略歴]

氏名	おかむら よしくに 岡村 芳邦		
生年月日	昭和 18 年 8 月 7 日生(57 歳)		
学歴	那覇商業高校		
略歴	昭和 37 年	4 月	当行入行
	昭和 54 年	7 月	金武支店長
	昭和 62 年	6 月	与那原支店長
	平成 元年	6 月	松尾支店長
	平成 4 年	7 月	八重山支店長
	平成 7 年	6 月	審査部副部長
	平成 9 年	6 月	検査部長
	平成 10 年	6 月	常勤監査役
			現在に至る